

平成23年度決算の概要

平成23年度
決算

平成23年度決算については、平成24年11月定例会月議会において、議会の認定をいただきましたので、地方自治法第233条第6項の規定により、その概要を説明します。

平成23年度一般会計決算

平成23年度一般会計の決算規模は、

歳入決算額 7,080億3,679万9千円
歳出決算額 6,923億 121万1千円

となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、157億3,558万8千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源148億8,677万2千円を控除した実質収支は、8億4,881万6千円の黒字となっています。

歳入面では、

1. 県税は、22年分の所得の減を反映した個人県民税の減（4億円）や、低調な設備投資を背景とした不動産取得税の減（5億円）はあったものの、企業収益の持ち直しによる法人県民税及び法人事業税の増（9億円）等により、総額では、ほぼ横ばいの約1.6億円（+0.2%）の増となり平成21年度以来、2年ぶりに前年度比増となりました。
2. 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、22年度に国の経済対策による普通交付税の追加配分（29億円）があったことや、臨時財政対策債の減（114億円）等により、2.1%の減となりました。
3. 国庫支出金は、21年度以降に国の経済対策として措置された各種交付金（地域活性化・きめ細かな臨時交付金、住民生活に光をそそぐ交付金等）の減（61億円）や、公共事業費の減少に伴う減（40億円）等により8.4%の減となりました。
4. 県債は、23年度から借換債を公債管理特別会計で管理することとしたため、22.1%の減となりました。借換債の影響を除く実質的な県債についても、臨時財政対策債の減少等により8.1%の減となりました。

このほか、21年度以降、国の経済対策に対応して積み立てた基金の事業化に伴う繰入金（緊急雇用創出事業臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金及びワクチン接種緊急促進基金など）の増（38億円）があったものの、歳入全体としては、対前年度比5.2%の減となっています。

歳出面では、

社会保障関係経費が増加する一方で、公共事業費の減や中小企業の資金繰り支援のための貸付金の減などにより、歳出全体では4.7%の減となっております。

主な増減として、

- ・後期高齢者医療費の増（9億円）
- ・介護保険法定給付対策費の増（5億円）
- ・中小企業の資金繰り支援のための貸付金の減（88億円）
- ・公共事業費の減（59億円）
- ・給与改定等に伴う職員給与費の減（23億円）

となっています。

一般会計決算の状況

< 決算収支 >

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
平成23年度	708,036,799	692,301,211	15,735,588	14,886,772	848,816
平成22年度	747,058,049	726,598,216	20,459,833	19,348,094	1,111,739

< 歳入 >

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	98,941,027	14.0	98,783,469	13.2	157,558	0.2
地方消費税清算金	25,842,174	3.6	26,090,833	3.5	248,659	1.0
地方譲与税	18,498,939	2.6	17,800,584	2.4	698,355	3.9
地方特例交付金	1,548,658	0.2	1,907,560	0.3	358,902	18.8
地方交付税	225,195,166	31.8	219,668,930	29.4	5,526,236	2.5
交通安全交付金	470,344	0.1	479,037	0.1	8,693	1.8
分・負担金	4,642,853	0.6	6,760,146	0.9	2,117,293	31.3
使用料・手数料	8,261,139	1.2	8,217,836	1.1	43,303	0.5
国庫支出金	117,273,826	16.6	127,987,625	17.1	10,713,799	8.4
財産収入	2,604,951	0.4	2,321,876	0.3	283,075	12.2
寄附金	10,558	0.0	207,700	0.0	197,142	94.9
繰入金	27,150,449	3.8	23,328,356	3.1	3,822,093	16.4
繰越金	20,459,834	2.9	17,564,672	2.4	2,895,162	16.5
諸収入	54,245,018	7.7	63,871,125	8.5	9,626,107	15.1
県債	102,891,863	14.5	132,068,300	17.7	29,176,437	22.1
合計	708,036,799	100.0	747,058,049	100.0	39,021,250	5.2

< 歳出 >

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議会費	1,355,320	0.2	1,216,305	0.2	139,015	11.4
総務費	38,961,799	5.6	40,490,446	5.6	1,528,647	3.8
生活福祉費	94,245,559	13.6	90,184,173	12.4	4,061,386	4.5
環境保健費	31,796,526	4.6	29,227,271	4.0	2,569,255	8.8
労働費	12,798,970	1.8	10,306,748	1.4	2,492,222	24.2
農林水産業費	52,280,365	7.6	54,734,183	7.5	2,453,818	4.5
商工費	45,715,050	6.6	55,666,473	7.7	9,951,423	17.9
土木費	83,221,312	12.0	95,275,551	13.1	12,054,239	12.7
警察費	40,565,773	5.9	40,568,967	5.6	3,194	0.0
教育費	156,817,744	22.6	156,811,570	21.6	6,174	0.0
災害復旧費	1,084,914	0.2	1,123,295	0.1	38,381	3.4
公債費	103,892,715	15.0	121,858,808	16.8	17,966,093	14.7
諸支出金	29,565,164	4.3	29,134,426	4.0	430,738	1.5
合計	692,301,211	100.0	726,598,216	100.0	34,297,005	4.7

平成23年度特別会計決算

平成23年度特別会計の決算額は、次のとおりです。

特別会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
母子寡婦福祉資金	323,819	285,717	38,102	0	38,102
農業改良資金	720,328	553,091	167,237	0	167,237
林業改善資金	149,710	123	149,587	0	149,587
県 営 林	211,924	211,888	36	0	36
沿岸漁業改善資金	657,034	108,805	548,229	0	548,229
小規模企業者等資金	2,329,441	802,095	1,527,346	0	1,527,346
用 地	617	0	617	0	617
庁 用 管 理	1,680,398	1,329,839	350,559	0	350,559
長 崎 魚 市 場	363,828	363,824	4	0	4
港湾施設整備	3,312,606	3,279,596	33,010	200,270	-167,260
流域下水道	1,024,248	386,557	637,691	0	637,691
公 債 管 理	21,196,100	21,196,100	0	0	0
合 計	31,970,053	28,517,635	3,452,418	200,270	3,252,148